

# 第12回国際委員会講演会

日時：10月29日(火) 場所：ナゴヤ イノベーターズ ガレージ 参加者：委員長の犬島副会長をはじめ26名

## テーマ 最近の中東情勢と世界経済への波及

講師 (株)インスペックス 特別顧問・(一財)国際開発センター 研究顧問

### 畑中 美樹 氏

プロフィール 1974年(株)富士銀行入行、1988年(財)中東経済研究所 カイロ事務所長、1990年(株)国際経済研究所 次席研究員、2000年(財)国際開発センター エネルギー・環境室長を経て2006年より現職。2013年より(株)インスペックス 特別顧問就任。



### 講演要旨

#### 1. 中東地域と中東諸国

中東はアラビア半島あたりと思われがちだが、世界的には北アフリカを含めたアラブ諸国を指す(英語でMENA-Middle East, North Africa)。Far East(極東)、Middle East(中東)、Near East(近東)などは英国から見た呼称である。第二次世界大戦以前はアフガニスタン・パキスタンからインドシナ半島までの範囲を「中東」と呼び、現在中東と呼ばれる地域は「近東」であった。

その後、第二次世界大戦時に連合国の一員である英国が、エジプトのカイロに軍事本部をおき、ドイツ・イタリアなどの枢軸国と下図の太枠地域で対戦していたため、作戦上の呼称が必要となり、「中東(MENA)」という呼称が使われるようになった。

ニューヨークタイムズも、中東、近東と同じ地域を2つの呼称で呼んでいたが、1954年に「中東」に統一することを宣言したため、「中東」が世界の主流となり、「中近東」は使われなくなった。日本では、十数年前に外務省が「中東」を使うようになったばかりである。

中東の国々は24カ国・1自治政府から成り、大きく3つの特色をもつ地域に分けられる。非アラブ国はイラン(ペルシャ民族)、イスラエル(ユダヤ民族)、トルコ(トルコ民族)の3カ国のみで、その他はアラブ人国家である。「アラブ人」は民族ではなく、アラビア語を話し、アラブ文化を受容している人々である。

#### 中東の国々

中東・北アフリカ (24カ国・1自治政府)		
北アフリカ	東地中海・紅海など	湾岸・アラビア半島
リビア	エジプト	イラン
チュニジア	スーダン	イラク
アルジェリア	南スーダン	イエメン
モロッコ	ジブチ	サウジアラビア
モーリタニア	ソマリア	クウェイト
(5カ国)	シリア	バハレーン
	レバノン	アラブ首長国連邦
	ヨルダン	カタール
	パレスチナ自治政府	オマーン
	イスラエル	(9カ国)
	トルコ	
	(10カ国・1自治政府)	

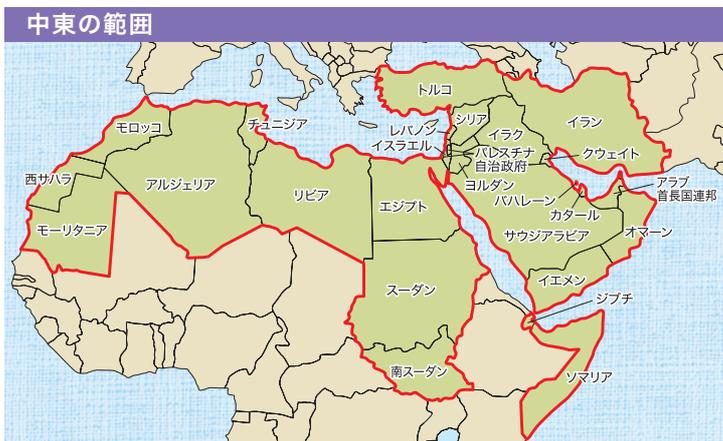
  : 非アラブ国  
  : 王政・首長制国家

産油国のサウジアラビア、クウェイト、アラブ首長国連邦、カタール、オマーン、バハレーンで構成された「湾岸協力会議」は、非産油国へODAを供与し、非産油国が産油国に労働者を派遣するといった相互依存関係にある。この組織は元来、1979年のイラン革命に端を発する大国イランの「革命の輸出」に対抗するために、政治的・軍事的に協力体制の強化を目的としたものであるが、現在は経済的結びつきのほうが強い。

#### 2. 世界経済に影響する中東情勢

##### (1) 地政学的リスクの高まり

中東における数々の戦争・内戦・紛争、テロなどによる「地政学的リスク」の高まりは、国際社会にお



る心理不安の高まりを助長し、世界経済への波及の懸念を発生させている。

第1次～第4次中東戦争(1948年～1973年)は、「ユダヤ」対「アラブ」を背景としたイスラエルとアラブ諸国の衝突であったが、近年のイスラエルの強国化や一部アラブ諸国のイスラエルへの接近などから、**かつての厳しい対立は収まってきている**。イラン・イラク戦争(1980年～1988年)は、イスラム教「シーア派」対「スンニ派」の争いであったが、現在では両国ともシーア派国家となり、**提携する関係へと移行している**。2010年にチュニジアではじまった「アラブの春」から波及したシリア内戦(2011年～)とイエメン内戦(2015年～)は長期化し、今も続いている。

## (2) 原油価格の変動

中東産油国における産油量の増減による「原油価格」変動は、石油輸入国での物価の変動と消費・投資の変動を引き起こし、世界経済へ深刻な影響を及ぼす。1973年、1979年の第一次・第二次石油危機では油価がそれぞれ4倍、3倍と高騰し、近年では2015年の米国のシェールオイル生産増に伴い、油価は半減した。

## (3) 中東産油国経済の変動

原油価格の変動は、石油輸出国での「歳入の変動→歳出の変動」による景気変動を引き起こし、輸入国での出稼ぎ送金・産油国援助額の変動による景気変動へと連鎖し、世界経済へと波及していく。

# 3. 最近の中東情勢

## (1) 政治情勢

2019年10月11日にイランの石油タンカーが被弾した事件は、サウジアラビアからの攻撃と一般には見られているが、イラン石油公社はサウジアラビア方向から攻撃されたとの報道を否定している。イラン国営通信も攻撃計画の全容解明を待つと述べており、さらにイラン外務省は、サウジアラビアとの話し合いの可能性にも言及するなど、以前の強硬姿勢から柔軟な姿勢へと変化を見せている。

サウジアラビアに至っては、イランが支援しているイエメンの反政府武装勢力フーシ派による停戦提案を真剣に検討しており、ムハンマド皇太子は米国CBSテレビのインタビューにおいて、政治解決での

積極的な姿勢を見せるなど、間接的にイランに対してメッセージを送っている。

加えて、ロシアのプーチン大統領が10月14日に12年ぶりにサウジアラビアを訪問し、サルマン国王から来訪を歓迎され、石油・他エネルギー、宇宙・衛星航法、司法など金額にして数十億ドルに達する20件の協定が調印された。今後の安保・平和の樹立、経済成長の促進などが期待される。

以上のように、**政治的緊張は緩和されてきている**が、トルコのシリア侵略において、クルド人を裏切った米国への信頼が中東の国々で揺らぎはじめ、今後の新たな火種になることが懸念される。

## (2) 経済情勢

サウジアラビアは、IMFの指導による経済改革で前向きな成果が生まれはじめ、法的枠組み整備、非石油事業への取り組み、女性の労働参加、付加価値税導入などに成功している。ただし、政府歳出の増加と中長期的な低油価による財政の脆弱性、民間部門の競争力不足、若者の失業率の高さなど、克服すべき課題は多い。

イランは、石油輸出の減少による歳入不足と外貨準備金の取り崩しに伴い、イランの核合意完全復帰を条件とする、フランスからの150億ドルの信用供与を実現させる提案を期待している。2019年10月には米国のイラン制裁による支払い遅延のため、100万トンの輸入貨物の足止めや、一部人道支援物資の取引が拒否されるなど、経済環境は芳しくない。

## (3) 石油情勢

サウジアラビアは、今までのように**自国主導ではなく、OPECプラス※を枠組み**として原油価格を決定し、石油に頼らず、原子力も含めたエネルギー・ミックスを活用していく方針を立て、その効率性向上と原油の価格改革によって、エネルギー消費の削減の実現を宣言した。

国際エネルギー機関は、世界経済の状況次第ではあるが、2019、2020年の世界石油需要の見通しを下方修正する可能性を指摘している。

※OPECプラス：石油輸出国機構(OPEC)の加盟14カ国と、ロシアをはじめとする非加盟主要産油10カ国

(国際部 片岡 昭彦)

図の出所：畑中氏の講演資料より作成

### エネルギー・環境委員会 見学会

日時:11月19日(火)、12月11日(水)

場所:中部電力(株)浜岡原子力発電所

参加者:33名

本委員会では、福島第一原子力発電所の事故を教訓に安全対策への取り組みが進む中部電力(株)浜岡原子力発電所にて見学会を開催した。

浜岡原子力発電所は、静岡県御前崎市に位置し、1976年に1号機が運転を開始して以降、順次5号機まで建設された(1・2号機は2009年で運転終了)。福島第一原子力発電所の事故を受けて制定された国の新規制基準を踏まえ、地震や津波などさまざまな事態に対処し、多様性を持たせた設備面での対策を実施するため、現在稼働を全面停止している。

発電所職員から、津波を敷地内に浸水させないための対策に加え、仮に浸水した場合でも建屋内への浸水を防ぐ対策や、万が一福島第一原子力発電所と同様に冷却機能を失った場合も想定し複数の代替手段を講じるなど、具体例の説明を受けた。加えて、設備を扱う職員の「現場対応力」を向上するために、各種訓練を年間600回以上実施しているとの説明も受けた。また、3・4号機については、これら安全対策の内容などについて、原子力規制委員会が実施する新規制基準への適合性を確認する審査を受けているとの説明も受けた。

その後、海側に1.6kmの長さで設置された防波壁(海拔22m)や原子炉建屋の強化扉、海水取水槽の溢水防止壁、海拔40mのガスタービン発電機、電源車・ポンプ車等の可搬型設備、緊急時対



実物大防波壁模型の内部構造の見学や防波壁全体のスケールを体感する参加者

策所などを見学した。また、研修センターに設けられた「失敗に学ぶ回廊」に立ち寄り、浜岡原子力発電所が過去に経験した事故から学んだ教訓やノウハウを将来に伝承していく取り組みを見学した。

参加者からは、「リスクを十分考え安全対策を取られていることがよく分かった」「しっかり安全対策されており再稼働してほしい」といった声が聞かれた。

本委員会では、今後も委員からの意見・要望を取り入れながら、エネルギー・環境問題への考察を深めていきたい。

(防災・環境部 亀井 敬)

### 地域産業活性化委員会および 岐阜地域会員懇談会

日時:11月26日(火)

場所:ホテルグランヴェール岐山

参加者:豊田会長、村瀬副会長、水野副会長、  
佐々木副会長、竹中副会長をはじめ18名

今回の委員会および地域会員懇談会では、税制改正に対する意見、中部圏のイノベーションの促進、広域でのつながりの強化による中部圏の活性化などを議題に意見交換を行った。参加者からの主な発言は以下のとおり。

- 東海環状自動車道など、新たな道路開通による経済効果は大きく、広域に波及する。今後も道路整備要望に力を入れるべき。
- 生産性向上につなげるためにも、インフラは整備するだけでなく、どう活用するかが重要。
- 国土強靱化税制は全国の経済団体が一つになって要望したことで前進した。共通する課題については、他の団体と共同で要望することで成果が上がるのではないか。
- 中小企業の若い経営者は目新しいことに敏感。ナゴヤ



(株)バローホールディングス  
田代会長兼社長

イノベーターズ ガレージは大企業だけでなく、中小企業やベンチャー企業も結び付ける場になることがより望ましい。

- 岐阜大学と名古屋大学は、2020年4月の東海国立大学機構の発足にあたり、産業界も含めた航空宇宙分野の連携やAI・IoT分野の人材育成、農業支援などをすでに開始し、発足と同時に全力疾走できるよう準備を進めている。
- 地元若者の目を向けさせるには、囲い込むだけでなく、一度は海外などに雄飛させ、地元の価値や個性を見出す力を養うべき。
- 2020年世界ラリー選手権(WRC)の当地での開催(株)安部日鋼工業 高橋会長決定は広域観光を拡大させるチャンス。中経連のネットワークを生かして、他国で訪問客の受け入れやもてなしなど、どのような観光活動をしているか情報収集や提供をお願いしたい。
- 近年の変化のスピードは非常に激しい。中部圏のさらなる発展のためにも、提言を少しでも具現化し、前に進めていくことが重要。



(株)安部日鋼工業 高橋会長

(岐阜担当 山崎 豊)



水野委員長による挨拶の様子

代では働き方の自由度をあげる仕組みが必要ではないか」「令和の課題に対して経済団体として積極的な提言活動を行ってほしい」など、建設的な意見が活発に提起された。

今後、これらの意見を踏まえて検討を進め、1月に最終案を審議し、2月度の正・副会長会および総合政策会議に上程する予定である。



豊島(株) 豊島社長  
(経済委員会副委員長)

(調査部 山口 大樹)

## 第2回経済委員会

日時:11月27日(水) 場所:名古屋栄ビル  
参加者:委員長の水野副会長をはじめ35名

今回は、2019年度の政策提言テーマ「令和新时代に求められる経済政策」について、検討状況の中間報告と審議を行った。中村専門委員長((株)三菱UFJ銀行経営企画部経済調査室上席調査役)および事務局から、アンケート調査結果(中間集計)の概要、それを踏まえた提言書骨子案の説明を行い、審議に移った。

委員からは、「平成30年間の日本経済を俯瞰して捉える必要性がよく分かる内容である」「令和時

## 第47回Next30産学フォーラムneo

日時:11月29日(金)

場所:ナゴヤ イノベーターズ ガレージ

参加者:32名

今回は、金城学院大学人間科学部准教授の柴田学氏および名古屋市立大学芸術工学部准教授の尹奎英氏ユンギョウヨンによる講演とワークショップを行った。



ワークショップ中、コメントを求めて会場を回る柴田氏

柴田氏は、「SDGsから考える企業と社会（ソーシャル）、そして福祉」と題して、社会起業（経済活動を通じて社会的課題に接近する現象）と地域づくりとの関連性、協働のあり方について事例を交えて紹介した。また、「部屋の四隅」をテーマとしたワークを通じて、参加者はSDGsを自分ごととして考えるきっかけを得た。

尹氏は、「ZEB化デザインメソッドと家庭の省エネ」と題して、研究テーマであるホテルやオフィスビル等のZEB化※に関する手法を紹介した。ワークショップでは、家庭における区分（暖房、冷房、照明等）ごとのエネルギー利用の割合を、クイズを交えながら説明した。また、省エネにつながるアイ

デアを紹介し、参加者は日常生活への活用方法を学んだ。



家庭のエネルギー割合について考える参加者

※ZEB化:Net Zero Energy Building/熱負荷抑制・エネルギー利用の効率向上を行い、極限までエネルギー利用を減らした上で、再生可能エネルギーと相殺させてゼロにすること。

(イノベーション推進部 美保 美恵)

中経連

# ダイジェスト

## 愛知地域会員懇談会



豊田会長による挨拶の様子

11月8日(金)および11月18日(月)、中経連は愛知地域会員懇談会を名古屋市内にて開催し、豊田会長、水野副会長、佐々木副会長、柘植副会長をはじめ約160名が参加した。

事務局より、①今年度前半期の活動報告、②税制改正に対する意見、③国土強靱化税制の整備・創設の新段階の提言、④ナゴヤ イノベーターズガレージの活動状況、⑤広域での連携・つながりの強化による中部圏の活性化に向けての5項目に

ついて説明した後、意見交換に移った。参加者からの主な発言は以下のとおり。

- AI、IoT、デジタルトランスフォーメーションの分野において、中小企業の取り組みが遅れている。これらの普及を促す活動が必要。
- 起業では、若手だけでなく、中高年もその能力を十分持ち合わせている。大企業に勤める中高年社員を対象とする起業支援も検討すべき。
- ベンチャーマインドやスピリッツを高めていくためには、大学においても、アントレプレナー教育が重要。
- 人を呼び込み、地域を活性化させるため、リニア中央新幹線の開業と中部国際空港の二本目滑走路の実現を期待するとともに、国際展示場Aichi Sky Expoの有効活用を図るべき。



オークマ(株) 花木会長



名古屋工業大学 鶴飼学長